

この規約（以下「本規約」とします。）は株式会社ベックオン（以下「当社」とします。）が提供する「退職代行サービス」（以下「本サービス」とします。）の利用に関する条件を定めるものであり、本サービスを利用するすべてのお客様（以下「利用者」とします。）に適用されます。本サービスを利用する前に、本規約をよくお読みいただくことにより本サービスをご利用できます。

第1条（本規約への同意）

本規約は、当社と利用者間の本サービス利用に関わる一切の件に適用されます。

1. 利用者は、本規約に従って本サービスを利用出来るものとし、本規約に同意できない場合は、本サービスを利用できません。
2. 利用者が本規約に同意し、規定の利用料が当社に入金になり、申込書と本人確認書類を当社に提出したことで、本利用契約（以下「本利用契約」といいます。）が成立します。

第2条（本サービスの内容）

1. 本サービスは次のとおりとなります。
 - ①就業先会社に対する退職意思の通知
 - ②失業手当・国民保険及び社会保険に関する一般的な相談
 - ③再就職に関する相談
 - ④弁護士による簡易法律相談
2. 当社は、本サービスに関して、以下の行為については一切行いません。
 - ①退職の可否及び退職日に関する判断及び交渉
 - ②未払賃金、退職金等に関する計算及び請求交渉
 - ③有給休暇の計算及び消化の交渉
 - ④退職に関する個別具体的な法律相談
 - ⑤その他、労働組合法又は弁護士法第72条に違反する非弁行為その他、当社が法令に違反すると判断する行為

第3条（返金保証）

当社は、利用者の就業先に退職の意思を到達できない場合は、本サービスの代金（本サービスの着手遂行に要した実費を除く）を返還いたします（振込手数料は利用者の負担とします）。ただし、次の場合は除きます。

- ① 利用者が当社に申込書を提出した後に、退職の意思を消滅させた場合
- ② 利用者の指定する方法による退職意思を通知する場合
- ③ 利用者の過失により退職の意思を通知することができなかった場合
- ④ 利用者の当社に対する情報提供に虚偽・誤りがあった場合
- ⑤ その他、本規約に違反する事由があった場合

第4条（本規約の変更）

1. 当社は、利用者に対し、当社ウェブサイトに記載して通知する方法により、本規約の内容を変更することができます。
2. 利用者が本規約の変更後も本サービスの利用を継続した場合、当社は、当該利用者が、

変更後の本規約に同意したものとみなします。

第5条（本サービスの利用）

1. 本サービスの利用を希望する利用者は、本規約を遵守することに同意し、当社の定める個人情報を当社の定める方法により、当社に提供することによって、利用するものとします。
2. 利用者は当社規定の申込書と当社規定の本人確認書類を当社の定める方法で提出していただきます。当社は本サービスの利用について利用者の代理人との間で連絡や交渉は一切受けられません。
3. 当社は、申込書記載の連絡先に、本サービスに関する報告をすることで、各報告が到達したものとします。
4. 利用者が以下の各号のいずれかに該当する場合には、当社は、利用を拒否し、又は当該利用者による利用を制限することがあります。
 - ①公序良俗違反に該当すると当社が判断した場合
 - ②本サービス利用にあたって当社に提供された情報の全部又は一部につき、虚偽、誤り又は記載漏れがあった場合
 - ③未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかであって、法定代理人、後見人、保佐人又は補助人の同意等を得ていなかった場合
 - ④利用者が、本サービスにつき利用停止措置を受けたことがあり、又は現在受けている場合
 - ⑤過去に本利用契約その他当社との間で締結した契約に関し、当該契約に定められた義務の履行を怠ったことがある場合、その他本利用契約上の義務の履行を怠るおそれがあると当社が判断した場合
 - ⑥就業先の企業が暴力団、暴力団関係企業、総会屋又はこれらの関係者、その他反社会的勢力（以下、「反社会的勢力」という。）であると判明した場合
 - ⑦その他、当社が当該利用者による本サービス利用を適当でないと判断した場合
5. 利用者は、反社会的勢力に属しないことを誓約し、本サービスの利用を申し込むものとします。

第6条（未成年者の利用）

1. 未成年者は、本サービスの利用その他一切の行為につき、親権者等の法定代理人の同意を得た場合のみ利用できます。
2. 本規約の同意時に未成年であった利用者が成年に達した後に本サービスを利用した場合、当該利用者は、本サービスに関する一切の法律行為を追認したものとみなされます。

第7条（利用者に関する情報）

1. 利用者情報に誤りがあった場合又は変更が生じた場合、利用者は、速やかに利用者情報の修正又は変更をしてください。
2. 当社は、利用者情報、その他本サービスの利用に関し利用者から収集する情報を、関係法令の外、別途当社が定めるプライバシーポリシーに従い適切に取り扱うものとし、利用者はこれに同意するものとします。

第8条（利用中止）

本利用契約締結後、当社が利用者と3日以上連絡がとれない状況となったとき、本サービスの提供を中止することがあります。この場合において、当社は本サービスの提供を中止することによって利用者に生じた損害については一切責任を負いません。また、支払済みの本サービス利用料の返金はいたしません。

第9条（利用完了）

本サービスの完了は次のとおりとなります。

1. 本サービス①：利用者の退職意思が勤務先に到達した時点
2. 本サービス②及び③：本サービスの利用申込日から2ヶ月を経過した場合、または、相談時間が合計3時間に達した場合（ただし、利用者と当社双方の合意により終了日を延長する場合は除きます）
3. 本サービス④：原則1回の質問に対する回答をした場合

第10条（禁止行為）

利用者は、本サービスの利用にあたり、自ら又は第三者をして、以下の各号のいずれかに該当する行為をしてはならず、また、以下の各号の行為を直接又は間接に惹起し、又は容易にしたりはなりません。

1. 法令又は公序良俗に違反する行為
2. 本サービスの利用にあたって故意に当社に虚偽の情報を伝える行為
3. 法令、裁判所の判決、決定若しくは命令、又は法令上拘束力のある行政措置に違反する行為及びこれらを助長する行為又はそのおそれのある行為
4. 他の利用者その他の第三者に成りすます行為
5. 本規約及び本サービスの趣旨・目的に反する行為
6. その他、当社が不適切と判断する行為

第11条（規約違反の場合の措置等）

1. 当社は、利用者が次の各号の一に該当し又は該当するおそれがあると当社が判断した場合には、当社の裁量により、何らの通知も行うことなく、当該利用者に対し、本サービスの利用の一時停止若しくは制限又は本利用契約の解除等の措置（以下「利用停止等」といいます。）を講じることができるものとします。本利用契約を解除する場合、本サービスの利用料金については返還しないものといたします。

①本規約のいずれかの条項に違反した場合

②本サービス利用料金その他の当社への金銭の支払いを遅滞し又は怠った場合（クレジットカード決済ができなかった場合を含みます）

③当社に提供された情報の全部又は一部につき虚偽の事実があることが判明した場合

④利用者本人が死亡場合

⑤利用者が20歳未満の未成年者、成年後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかであって、法定代理人、後見人、保佐人又は補助人の同意等を得ていないことが判明した場合

⑥当社からの問い合わせその他の回答を求める連絡に対して3日又は別途当社が指定した期間を超えて応答がない場合

⑦本サービスの利用に際して、過去に利用中止等の措置を受けたことがあり又は現在受けている場合

⑧反社会的勢力、政治団体等であるか、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等、反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っているかと当社が判断した場合

⑨本サービスの運営、保守管理上必要であると当社が判断した場合

2. 利用者は、利用停止等の後も、当社及び第三者に対する本利用契約上の一切の義務及び債務（損害賠償債務を含みますが、これに限りません。）を免れるものではありません。
3. 当社は、本条に基づき当社が行った行為により利用者に生じた損害について一切の責任を負わず、利用中止等後も、当該利用者に関し当社が取得した情報を保有・利用することができるものとします。
4. 当社は、利用者が第1項各号に該当し又は該当するおそれがあると当社が判断した場合その他当社が必要と認める場合には、利用者に対し、違反行為の中止を求めることがあり、利用者は、当社が定める期間内に当該求めに応じるものとします。

第12条（本サービスの途中終了）

1. 利用者は、当社の定める方法により、本サービスの利用を途中で終了することができません。本サービスの利用を終了した利用者は、利用終了の時点から本サービスを利用することができなくなります。この場合、当社は支払済みの本サービス利用料の返金はいたしません。
2. 利用者が、当社の指定する方法以外の方法で退職意思の通知を指定し、当社が退職意思の通知が困難と判断した場合には、本サービスの利用を終了いたします。この場合、当社は本サービスの利用代金の半額及び着手遂行に要した実費を返還しません。

第13条（本サービス利用後の責任）

当社は、本サービスの利用の前後を問わず、本サービスの利用によって利用者に生じた損害及びトラブルについて、一切の責任を負いません。利用者は、これを了承した上で本サービスを利用したものとします。

第14条（損害賠償）

1. 利用者による本規約違反行為その他本サービスの利用に起因して、当社に直接又は間接の損害が生じた場合（当該行為が原因で、当社が第三者から損害賠償請求その他の請求を受けた場合を含みます。）、利用者は、当社に対し、その全ての損害（弁護士等専門家費用及び当社において対応に要した人件費相当額を含みます。）を賠償しなければなりません。
2. 当社は、本サービスの利用に関連して利用者が被った損害につき、一切の責任を負いません。ただし、本利用契約が消費者契約となる場合、当社の過失（重過失を除きます。）により利用者に生じた通常の損害に限り、利用者からの請求時点において当社が受領済みの本サービス利用代金の総額を上限としてこれを賠償するものとし、逸失利益その他の特別損害については賠償する責任を負いません。

第15条（権利義務の譲渡禁止）

1. 利用者は、当社の書面による事前の承諾がある場合を除き、本利用契約に基づく利用者の権利若しくは義務、又は本利用契約上の地位について、第三者への譲渡、承継、担保

設定、その他一切の処分をすることはできません。

2. 当社が、本サービスにかかる事業を第三者に譲渡し、又は当社が消滅会社若しくは分割会社となる合併若しくは会社分割等により本サービスに係る事業を包括承継させたときは、当社は、当該事業譲渡等に伴い、本サービスに関する本利用契約上の地位、権利及び義務並びに利用者情報その他の利用者に関する情報を当該事業譲渡等の譲受人又は承継人に譲渡することができるものとし、利用者は、予めこれに同意するものとし、

第16条（日本グローバル合同労働組合の加入及び脱退）

1. 本サービスの利用者は、当社に利用料金を支払うことにより、日本グローバル合同労働組合（以下、「GUJ」といいます。）に加入の意思を表示したものとします。なお、当社が加入に応諾した場合に限り、本サービスの利用者はGUJに加入したものとみなし、初月分のGUJの会費は当社が負担します。
2. GUJに加入した本サービスの利用者は、GUJが定める規約に同意したものとします。
3. 本サービスの利用者は、本サービスの終了原因を問わず、本サービスが終了した日をもって、GUJを脱退します。

第17条（合意管轄）

本規約に起因し又は関連する一切の紛争については、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

2019年12月8日 制定

2020年1月31日 改定

2020年3月1日 改定